

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	687	消費者行政事務経費	会計	01	一般会計	
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	款	02	総務費	
施策	4	消費者犯罪の未然防止	項	01	総務管理費	
			目	21	諸費	
基本計画該当 行革大綱の重点事項番号	90	担当部課	コード	602000	評価者 氏名	山本正彦
			名称	島ヶ原支所 住民課		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) 市民 (※対象件数)	成果(どうなるのか) 消費者トラブルについての知識が得られる	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
事業内容	1 消費知識の普及、啓発、情報提供 ① 地区委員を通じて、情報等パンフレットを配布	状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
情報提供回数	回	目標	2	目標	1
		実績	1	実績	1
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等)
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
パンフレット配布	各戸回覧	回	目標	2	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民の財産を擁護し、不安を解消するため必要な情報の提供を行うことは、市の役割である。
有効性	3	行政相談、心配ごと相談等、重複する部分もあり、また、県の関係機関と連携し対応する。
達成度	3	情報の提供は計画どおり実施したが、更に啓発に努めねばならない。
効率性	3	概ね適切である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	消費者相談、行政相談、心配ごと相談等を含めた総合相談の場を検討する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
	委託				9	需用費			9	需用費			9	需用費			9
	工事																
	進捗率(%)																
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)					1,449				1,449				729				729

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	金額
Aの財源内訳	国庫支出金	9
	県支出金	
	地方債	
	受益者負担	
	その他	
備考	一般財源	9
	計	9
特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		